

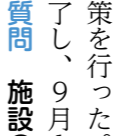


公の施設の設備に関する保守

林 恒徳 (市民クラブ)

質問 中央公民館の空調システム故障の経緯と対応は。

答弁 毎年行う保守点検では、空調システムを制御するインバーターに異常はなかったが、令和3年6月にインバーターの故障により冷媒液が凍結し、配管が破損した。修繕中は、利用者の安全と利便性を確保するため、スポットクーラーによる対応や各教室に温湿度計を備えるなどの熱中症対策を行った。なお修繕は完了し、9月1日に復旧した。



共生社会づくり

小野 聡子 (公明党)

質問 民間事業者の合理的配慮の提供を支援する取り組みは。また、市営住宅を障がい者のグループホームとして活用する考えは。

答弁 兵庫県明石市ではスロープの設置工事などにかかる費用の一部を助成している。本市としては、今後の国の動向や他市町村の状況等を参考に研究していきたい。

質問 ナンスに対して基準を設ける必要があると思うが、本市の考えは。

答弁 市有施設の設備には、法的に義務付けられている基準や点検があるので、設備の状況や点検結果を見極めながら、適切にメンテナンスを行っていく必要があると認識している。また、急な故障が起こらないよう日常的に注意を払い、状態によっては部品の交換を行うなどの対応も必要だと考えている。



質問 他自治体でのRPAの導入状況と、導入に対する本市の考えは。

答弁 昨年度の国の調査では約2割の市区町村が導入



市民栄誉賞を受賞した日本代表チーム



新型コロナウイルス陽性者への対応

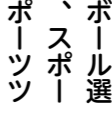
谷川 留美子 (無所属)

質問 自宅療養者の治療や支援内容と軽快の最終判断は。また、コロナ治療ステーションを設置する考えは。

答弁 県の健康観察センターが症状等の確認を毎日行うとともに、生活支援物資を提供している。療養の終了は、国の退院基準を基に宿泊療養者は施設の医師が、自宅療養者は保健所長が判断している。また、臨時医療施設の設置については、

質問 市民栄誉賞を受賞した日本代表チームの活躍を注視し、業務効率化や実用性について研究していく。

答弁 日本トップクラスのチームが本市に拠点を置くことから、ソフトボールシテイ高崎をPRする広告掲出のほか、ジャパンカップ国際女子ソフトボール大会を誘致し、市民がプレーに触れる機会の創出にも努めている。充実した施設や自然を生かしたスポーツイベントを活用し、交流人口の増加や地域の振興につながる取り組みを進めていく。



子育て世代のまちなか回遊の取組み

中村 さと美 (公明党)

質問 中心市街地のにぎわい創出も兼ね、子育てなんでもセンター周辺に、ベビーカーでも気軽に入れる店舗を出店する際の支援は。

答弁 本市では、空き店舗を活用して新規に出店する際の支援として、まちなか商店リニューアル事業があり、ベビーカーのために段差を解消する工事なども支援対象である。また、空き店舗活用支援事業や利子補給などの支援も行っている。

質問 不登校の児童・生徒に対してタブレット端末を活用する考えは。また、フリースクールに通う場合に出席扱いとする判断基準は。

答弁 保護者の意向を踏まえ対応しているが、他の自治体では端末を渡されることがプレッシャーになるという事例もあり、十分協議しながら対応したい。また、校長が国の方針を踏まえ出席を判断するが、迷う際は市教育委員会に相談するよう指示している。なお、市独自の基準はないが、国の動向を踏まえ、研究したい。



農業振興

荒木 正一 (市民クラブ)

質問 農地の集積、集約を進めるための貸借の方法は。

答弁 比較的手続きが簡潔な農業経営基盤強化促進法による利用権の設定が最も多く、令和2年度では1767筆、236ヘクタールの集積、集約化が図られている。ほかにも、多様な手法で農地の集積を促進しており、個別に内容を聞きながら丁寧に取り組んでいる。

質問 新規就農者の現状と支援は。また、有機農業に対する本市の考えは。

答弁 本市では、直近3年間で14人が新規に就農しており、新規就農者を含む次世代を担う農業経営者に対し、国の農業次世代人材投資事業などを活用して支援している。有機農業については、倉洲地域に農業等に頼らずに野菜づくりを行う団体がおり、本市ではこの団体と取引のある大手スーパーに奨励金を支給し、販売の拡大などの支援をしている。引き続き、こうした団体と連携し、持続可能な農業を推進していきたい。



所有者不明土地への対策

大竹 隆一 (新風会)

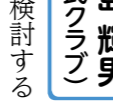
質問 全国で所有者不明土地が増加しているが、本市の認識は。

答弁 相続登記が義務ではないことなどが増加の背景として挙げられており、全国で土地が管理されず、隣地への悪影響や国土の荒廃などの問題が生じている。本市でも相続未登記の土地、家屋に関するさまざまな問題があるため認識している。

質問 地籍調査事業を行う

質問 中で所有者不明土地があると思うが、事業の進め方や手続きの方法は。

答弁 不動産登記簿で調査した所有者の立会いの下、



本市の交通安全対策

長壁 真樹 (新風会)

質問 交通規制に係る道路標識の更新等は公安委員会の所管だが、市が市民から要望を受けた場合の対応は。

答弁 受け付けた要望は市が所管する交通安全施設と同様、現地を確認した上で高崎警察署へ依頼している。令和2年度は、横断歩道などの更新37件、止まれなどの更新3件、信号機などの

質問 高齢化等により、道路愛護活動が困難になってきている団体への支援は。

答弁 本市では、活動で発生するごみの回収や草刈り機の使用に助成等を行っているが、山間地域では作業



地籍調査事業の様子



強度行動障害

中島 輝男 (市民クラブ)

質問 本市における強度行動障害のある人への支援は。また、行政として受け入れ施設を整備する考えは。

答弁 強度行動障害は、自傷、他害行為などの強い障害特性のある状態で、障害者施設等への入所が困難な場合も多い。入所待機となった人は、日中に生活介護等の通所系サービスを利用して、自宅では居宅介護や行動支援等の訪問サービスによる支援を受けている。市単独での施設整備は困難であるが、県では強度行

質問 動障害の対応等を検討する協議会の立ち上げが決まり、本市の職員も委員となることから、積極的に協議、検討に関わってほしい。

質問 不登校の子が増える中、スクールソーシャルワーカーを充実させる考えは。

答弁 近年、学校が抱える課題の中で、スクールソーシャルワーカーが関わるケースが複雑化、多様化している。市教育委員会としても連携を強化し、学校支援の充実を図ってほしい。

